

トランプショック～「ならぬものはならぬ」

2025 年 5 月 1 日

エコノミスト

多摩大学客員教授

結城 隆

■弱い犬ほどよく吠える

実質的なデカップリングといえる。4 月 2 日、トランプ大統領は「国際緊急経済権限法（1977 年施行）」に基づく、全世界の国・地域を対象とした相互関税を実施すると発表した。中国に適用されるのは 34%。3 月に適用された対中追加関税 20%と合わせると 54%になる。それからわずか 10 日間で、報復合戦は過熱の度合いを増し、米国の対中輸入関税は 145%に、中国側は 125%となった。この間、株式市場では先行き懸念が強まり、4 月 6 日、米国株価は暴落、5 兆ドルの時価総額が吹き飛んだ。その後株価は回復したものの、市場は今も尚不安定な動きを続けている。

米中双方の対応を見て気づくのは、米国側が判で押したように関税率引き上げの一本槍で攻めているのに対し、中国側は、米側の痛点ともいうべきところに、的確なパンチを放っていることだ。掛け金を引き上げることによってゲームから相手を降りさせようとしているのがトランプ政権であるが、実は交渉カードを握っているのは中国である。

まず、中国製品に対する米国の輸入依存度が極めて高いことだ。米国で消費される電子レンジ、LED 照明機器の 90%以上、スマホや扇風機の 80%が中国で製造されている。アマゾンが販売する商品の 70%が中国製品である。パソコンも 70%が中国製だ。便器も 50%が中国製である。トランプ関税が米国内販売価格に反映されるのは 5～6 月からだが、そうなるとこれらの製品価格は倍以上になる。相互関税が発動されるや否や、米国では家電製品のパニック買いが広がったと伝えられている。中国製 TV は品薄状態に陥り、量販店を数件回ってやっと手に入れた消費者もいると、ウォールストリートジャーナルが伝えた。乗用車販売台数もトランプ 2.0 以前の月間 120 万台から以後は 130 万台を超えている。トランプ 1.0 の時に行われた対中輸入関税引き上げにおいて、引き上げ分の 92%が米国の消費者に転嫁された。トランプ大統領の関税棍棒が直撃するのは米国の消費者である。

次に、中国の対米輸入依存度は、トランプ 1.0 での第一次米中貿易戦争以降、趨勢的に低下している。中国の GDP に占める米国からの輸入シェアはこの 10 年間で 9%から 6%まで低下している。その一方で、2021 年の RCEP 発効を機に加盟国との貿易額は増加している上、アフリカや中南米との貿易も増加傾向にある。仮に対米輸出の減少は矛を収めさせるだけのマグニチュードはないだろう。トランプ 1.0 の時、米国産大豆の関税率が引き上げられた結果、中国内では大豆渾が不足するという事態が起こったが、以後、ブラジル産大豆へのシフトが行われた。食糧の増産も図られており、昨年の穀物生産は 7 億トンと過去最高水準となった。エネルギーも、天然ガスではロシアからの安定供給が続いている

ことに加え、カタールからの LNG、サウジの原油など「頼れる」供給国を確保している。中国が米国から輸入する LNG の輸入シェアは 2021 年の 11%から昨年には 6%まで低下している。中国が報復措置を講じて、浴びる返り血は少ない。

最後に、半導体など先端技術分野において、中国の対米キャッチアップが猛烈な勢いで進展していることである。ファウエーは 2 ナノメートルの半導体開発に成功したと言われる一方で、家電や車載用のレガシー半導体の世界シェアは 30%を超えた。1 月にリリースされた DeepSeek の AI アプリの性能は ChatGPT を凌ぐ。車載用電池も中国製が圧倒的であり、全固体電池も量産体制に入りつつある。ドローンの世界市場シェアは 70%に上る。ウクライナ軍が使用しているドローンの部品は殆どが中国製ともいわれる。

表：米中関税引き上げ合戦の推移(各種公開情報を基に筆者作成)

日付	内容
2 月 1 日	米が中国に対し一律 10%の追加関税。
2 月 4 日	中国が下記対抗措置。 ① 米国産石油・天然ガスに 15%、原油・農業機械・大型自動車（含ピックアップトラック）に 10%の追加関税。 ② タングステンなど軍事転用可能な鉱物の対米輸出規制。 ③ 米企業 2 社をエンティティリストに追加。
3 月 3 日	米が中国に対し、更に 10%の追加関税。
3 月 4 日	中国が下記対抗措置。 ① 米国産小麦・トウモロコシ・鶏肉に対し 15%の追加関税。大豆・豚肉。牛肉・水産物・果物・野菜・乳製品に対し 10%の追加関税。 ② 米企業 15 社を「軍民融合企業」に認定。軍事転用可能製品を禁輸。 ③ 米企業 10 社をエンティティリストに追加。
4 月 2 日	米が中国からのすべての輸入品に 34%の関税。対中輸入関税は 54%に。 米がすべての対米輸出国に対し 10%の基本関税率を適用。これに加え、「対米貿易黒字額」÷「対米貿易総額」×50%の算定方式に基づき追加の相互関税を上乗せ。対中関税率は 74%に。 中国からの価格 800 ドル以下の小包郵便に対し一件あたり 30%ないし 25 ドルの関税（5 月 2 日より実施）。
4 月 5 日	中国が下記対抗措置。 ① 中国が対米輸入関税を一律 34%に引き上げ。 ② 米企業 16 社を「軍民融合企業」として輸出管理リストに追加。軍事転用可能製品を禁輸。 ③ 米企業 11 社をエンティティリストに追加。 ④ 鶏肉製品・穀物を扱う米企業 6 社の資格停止。 ⑤ 米国製医療用 CT 機器に対するダンピング調査を開始。 ⑥ WTO 提訴。
4 月 8 日	米が中国に対し、さらに 50%の追加関税。対中輸入関税は 124%に。
4 月 10 日	中国が米輸入品に対し 84%の追加関税。対米合計関税率は最大 125%に。
同日	米が中国に対する関税率を 145%に引き上げ。一部輸入品については 245%に上ると公表。
4 月 11 日	中国政府「これ以上の関税引き上げは、もはや『冗談』に過ぎない」として報復措置を停止。

急所を握っているのはむしろ中国である。弱い犬ほどよく吠える、と言われるが、トランプ政権の常軌を逸したようにも見える、対中輸入関税引き上げは、エスカレーション・ドミナンスが米国側にあるという思いこみに加え、他に交渉カードを持たないという米国の弱みの裏返しであるともいえる。

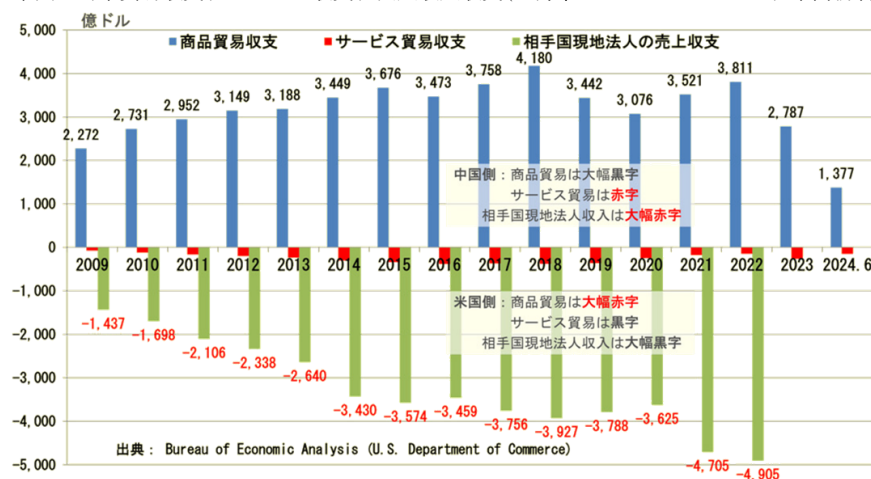
■米国の「孤立化」を図る

一方の中国は、関税引き上げ以外に、無数ともいえる交渉カードを持っている。

貿易収支ばかり問題視するトランプ政権だが、サービス収支は中国側の赤字である。中国の対米サービス輸入額は昨年 550 億ドルにのぼった。収支は中国側の 320 億ドルの赤字で、中国の貿易黒字の 10 分の 1 に過ぎない。しかし、これには、在華の米系法律事務所、会計事務所、コンサル会社が稼ぐフィー、製造業の子会社が親会社に支払うロイヤルティー、ハリウッド映画の配給料、そして在米留学生が支払う授業料が含まれる。中国政府はすでに国内でのハリウッド映画の上映の制限に動いているし、留学を検討している学生は、米国よりも英国を選好し始めている。ロイヤルティーや利益送金には、外貨管理局の認可が必要であり、そのためには税務調査を受けなければならない。貿易戦争には直接関係ないが、一昨年、四大会計事務所の一つ PwC が当時最大手の不動産開発業者だった恒大集団の財務報告に適正意見を付した事で罰金と業務停止処分を受けた後、大量の離職者が発生したという事案もある。

また、在華米国企業の売上も。在華米国法人の売上と在米中国法人の売上の差額は、2022 年で 4,905 億ドルの米国側の黒字であり、同年の米国の対中貿易赤字額 3,800 億ドルを上回っている。米国企業が中国で作って売る、あるいは口八丁手八丁でフィーを稼ぐ金額が貿易赤字よりも多いのである。在華米国企業を「締め上げれば」貿易赤字問題は大きく軽減されるという見方もできるだろう。税務調査や不正競争防止法に基づく査察、様々な許認可取得手続きの厳格化、米国企業の中国外での M&A の審査強化など、米系企業の活動に「法による」制限を加える方策に事欠かない。

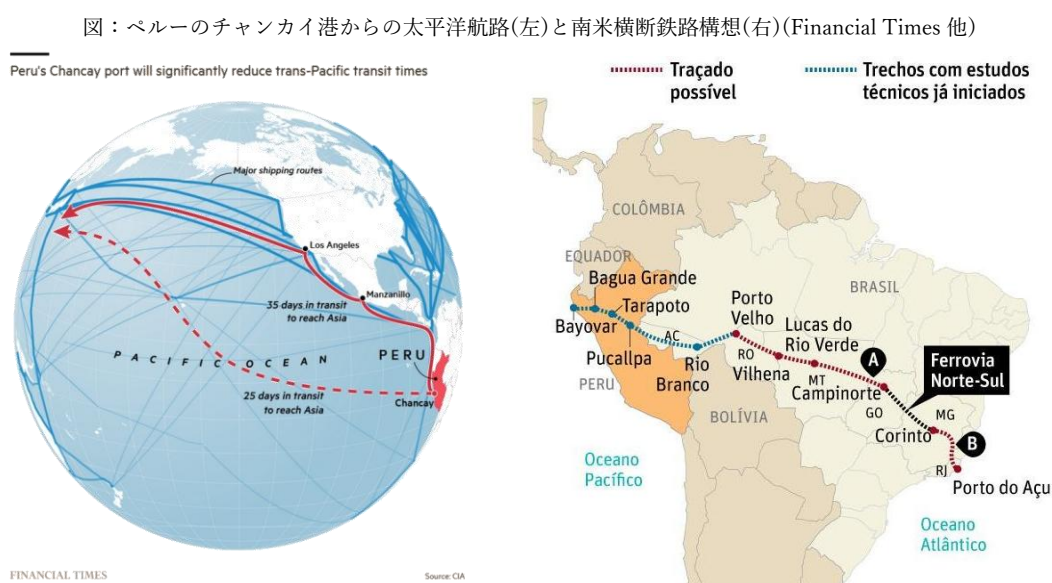
図：中国の対米貿易収支、サービス収支、法人収入収支(上海華鍾コンサルティング、米商務省)



世界第二位の経済大国となった中国の国際的影響力も無視できない。4月中旬、習近平国家主席はマレーシア、カンボジア、ベトナムの ASEAN3 国を訪問した。アメリカが課す相互関税は、それぞれ 24%、49%、46%であり、カンボジアに課された相互関税率が最も高い。ベトナムは、米国からの輸入関税をゼロにする、あるいは、ボーイングの旅客機を大量購入するといった譲歩案を提示し、「お目こぼし」を得ようとしているが、これに釘をさすのが目的かもしれない。中国は自国産旅客機 C909 のベトナム便の開設に踏み切った。マレーシアは今のところ静観の構えだが、ASEAN のリーダーであるシ

ンガポールやインドネシアと連携し域内貿易の拡充を目論んでいる。ASEAN 最大の 2 億人の人口を有するインドネシアには十分な内需拡大の余地もある。カンボジアには更なる中国の経済支援が図られるだろう。また、4 月、スペインのペドロ・サンチェス首相が北京を訪問し、習近平国家主席と会談している。ASEAN だけでなく、EU との連携強化も模索されているようだ。昨年 10 月、EU は中国の EV メーカーに対する政府助成金が不当であるとして、輸入関税の引き上げを実施したが、これも 4 月には最低価格を設定する措置に代わった。また、湾岸諸国との連携も進んでいる。一帯一路構想参加国の中でもとりわけアフリカ諸国との経済関係拡大も図られる。

トランプ政権の相互関税は全世界を対象にしている。マダガスカルですら 47%の相互関税が課される。マダガスカルのどこが米国の国際経済にとっての緊急事態なのか。最大の「被害者」である中国は、こうした国々の怨嗟の声を背景に、逆に米国包囲網を形成しつつあるように見える。

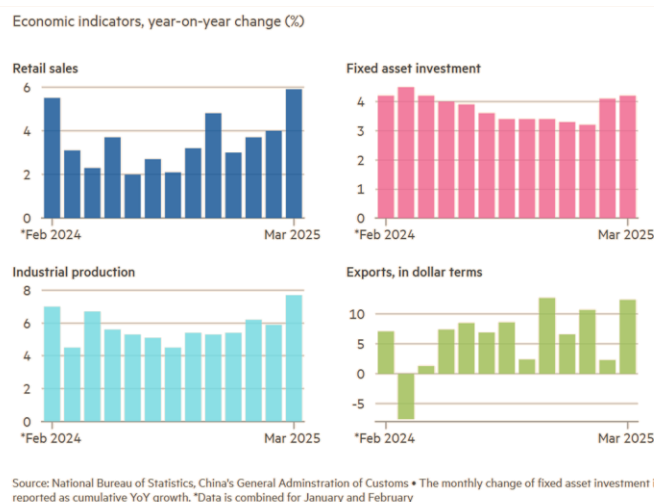


なお、トランプ大統領は、パナマ運河の両岸にある港湾運営会社が李嘉誠の長江グループ傘下の企業に保有されていることが安全保障上問題ありとして、米投資ファンド最大手のブラックロックを通じて、左記を含み中国と香港を除く全世界 120 を超える港湾運営会社を 234 億ドルという破格の安値で買収しようとしている。米国政府からの長江実業に対する強い圧力があつたことを伺わせるディールだ。パナマの駐兵も検討されているようだ。中国政府の介入により契約が実施されるかどうかは未知数だが、中国政府は、パナマ運河に頼らない大西洋と太平洋を繋ぐ物流ルートの構築を検討している。昨年、中国の援助によってペルーのチャンカイに完成したコンテナターミナルとブラジルのポルト・ド・アス港を貨物鉄で連結するプロジェクトである。中南米の太平洋岸から積み出される貨物は一旦北米の主要港で積み替えられていたが、チャンカイ港の運用開始によって、南米とアジアの航海期間は 35 日から 25 日に短縮される。中南米はアメリカにとって「裏庭」であるが、中国支援によるインフラ投資は、この地域における米国の長年にわたる影響力を根底から覆すものとなるかもしれない。

■中国の全方位消費拡大と日本に必要な「ならぬものはならぬ」の対応

相互関税が今後どのようなディールに結びつくのか予断を許さない。中国政府は米国向け輸出減少に備えるべく、内需拡大策を進めている。前月の報告で記載したように、全人代の政府工作報告では、財政政策は前年の「積極財政」から今年は「更なる積極財政」とトーンがアップした。昨年から開始された家電と自動車を対象とする「以旧換新（買い替え助成）」策の対象はスマホやパソコンなど更に広げられる。これに投じる予算は3千億元に上る。これに各地方政府が発給する様々な用途の消費券交付が加わる。各省・市の消費新興策は、全人代以降170件に上る。貸出金利は3%を割り込んでいる。消費が弱含んでいた理由の一つが不動産不況だが、昨年5月来の対策により、今年に入って底打ちの気配も見えた。

図：第一四半期の中国経済（左から時計回りに、小売、固定資産増減、輸出、工業生産）（Financial Times）



今年第一四半期の GDP 成長率は大方の予想を上回る 5.4%。消費の伸びは 5.9%と久方ぶりに 5%を上回った。様々な対策によって、ようやく消費にも薄日が差しつつある。EV の生産・販売の伸びは堅調を維持している。相互関税によって、中国の GDP 成長率には 1~2%の下押し圧力が働くという試算もある。中国は内需拡大と輸出先の多様化、そして EV、AI、ロボット、そして新エネルギーに関わるインフラ投資の拡大によってこれをカバーしようとしている。4月19日には、北京で世界初の二足歩行ロボットによるハーフマラソン大会が開催された。EV の躍進に遅れを取り、外資依存が高かった国有自動車メーカーでは、第一汽車、東風汽車、長安汽車の大合併構想が進む。AI アシスタント開発の DeepSeek が3月にリリースした DeepSeek V3 の性能は世界トップとなった。新疆ウイグルの砂漠地帯に設置された大規模太陽光発電施設で生まれた電力は超高压送電システムにより沿岸部に送電される。中国の総発電能力は米国の2倍に及ぶ。電力消費の嵩むデータセンターの拡充には十分な能力である。中国が世界のデータセンターになる日も遠くはないだろう。

一方、日本はどうか。4月にJETROが開催したトランプ関税に関するウェビナーの視聴者数は7千人を超えたという。企業の関心は極めて高い。石破首相は、丁寧な説明と説得をとことん行うとしているが、そもそも相互関税という無理筋を掲げるトランプ政権にとって、説明などどうでもよいのだと思う。日本から最大限の譲歩を引き出し、それを世界の「見本」とするのが目的だろう。日本政府は1967年のケネディラウンド以来、繊維交渉、プラザ合意につながった通貨交渉、自動車交渉、その後

の半導体交渉、非関税障壁問題を対象とした構造協議など、国の産業に関わる重要な交渉においていずれも譲歩を余儀なくされてきた経緯がある。半導体協議などは、協議というよりも一方的な「命令」だったとの回顧談を当時の交渉担当官だった方から聞いたことがある。今回もその轍を踏むのか。

筆者の郷里である福島県の旧会津藩が藩士の子弟教育のために定めた「什の掟」の最後に「ならぬものはならぬ」という言葉がある。ダメなものはダメ、という意味だ。無理筋の要求に妥協してはならない。丁寧な説明は無論大切ではあるが、それに耳を傾ける相手ではない以上、自らを守り、発展させる中長期の戦略立案とその実行が不可欠である。関税対策助成金や交付金といった小手先のバラマキ対策などすべきではない。また、熟練工が不足し建設コストも高く、サプライチェーンも不十分な米国にこれ以上投資するのも愚策である。25%の相互関税により対米輸出が落ち込むのであれば、他の市場開拓を行えばよい。そして、なによりも喫緊の課題である防災対策や老朽化したインフラ施設の更新に取り組むべきである。そして、140 カ国の一帯一路構想参加国との連携を強化している中国の動きも参照し、あるいは賛助することにより、パートナー国をさらに増やしてゆく努力も不可欠と思うし、それを通じた日中関係の改善も等閑視してはならない。

トランプ関税に妥協することは、「失われた 30 年」を経験してきた日本の経済・産業にとってとどめの一撃となるやもしれない。こうした事態を避ける第一歩は「ならぬものはならぬ」の教えだと血欲思う。

以上

御願

本レポートのすべての図表と文の転載はご遠慮ください。無許可の転載、複製、転用等は法律により罰せられます



筆者紹介

- 1955 年：福島県生。一橋大学経済学部卒。
- 1979 年：日本長期信用銀行入行、調査部、ロンドン支店、マーチャントバンキンググループ、パリ支店、ニューヨーク支店勤務を経て 1999 年ダイキン工業経営企画室、大金(中国)投資有限公司(北京)など。
- 2021 年より現在：多摩大学経営情報学部客員教授
- 著書(含む共著・共訳)：「アラブ産油国の挑戦」(日本経済新聞社)、「路地裏の世界経済」(東洋経済新報社)、「キャピタルシティー」(訳書、東洋経済新報社)、「中国市場に踏みとどまる」(上場大のペンネームで執筆、草思社)など。
- 世界経済評論 IMPACT にコラムを寄稿している。